

艾姆勒科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 114 年及 113 年第三季  
(股票代碼 2241)

公司地址：新北市林口區文化三路 2 段 455 號 10 樓  
電 話：(02)2602-6787

艾姆勒科技股份有限公司及子公司  
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 44
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
	(六) 重要會計科目之說明	16 ~ 36
	(七) 關係人交易	36 ~ 37
	(八) 質押之資產	38
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	38	
(十一)	重大之期後事項	38	
(十二)	其他	38	~ 43
(十三)	附註揭露事項	43	
(十四)	營運部門資訊	44	

## 會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002089 號

艾姆勒科技股份有限公司 公鑒：

**前言**

艾姆勒科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

**保留結論之基礎**

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資其同期間財務報表未經會計師核閱。該子公司民國 114 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣 209,942 仟元，占合併資產總額之 10%，負債總額為新台幣 99,292 仟元，占合併負債總額之 14%。該採用權益法之投資民國 113 年 9 月 30 日之餘額為新台幣 12,486 仟元，占合併總資產之 0.5%；民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之關聯企業及合資損益之份額分別為新台幣(2,437)仟元、新台幣(1,130)仟元、新台幣(6,722)仟元及新台幣(4,853)仟元，分別占合併綜合損益總額之 20%、2%、8%及 4%。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之投資其財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達艾姆勒科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

陳晉昌

陳晉昌

會計師

廖福銘

廖福銘



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1060025060 號

金管證審字第 1090350620 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 1 2 日



艾姆勒科技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 182,378	8	\$ 71,167	3	\$ 59,193	2
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		17,011	1	93,823	4	104,917	4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	流動		2,670	-	5,804	-	12,866	1
1170	應收帳款淨額	六(四)	207,247	10	150,389	6	159,477	6
130X	存貨	六(五)	246,869	11	258,418	11	306,984	12
1410	預付款項		14,459	1	17,779	1	12,584	1
1460	待出售非流動資產淨額	六(六)及八	-	-	415,201	17	415,201	17
1479	其他流動資產－其他		43,070	2	30,249	1	44,037	2
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>713,704</u>	<u>33</u>	<u>1,042,830</u>	<u>43</u>	<u>1,115,259</u>	<u>45</u>
<b>非流動資產</b>								
1550	採用權益法之投資	六(七)	-	-	9,917	1	12,486	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	1,325,910	61	1,250,773	52	1,278,545	51
1755	使用權資產	六(十)	31,561	1	28,953	1	30,935	1
1780	無形資產	六(九)	43,236	2	26,090	1	27,442	1
1840	遞延所得稅資產		23,665	1	23,014	1	25,962	1
1900	其他非流動資產		47,069	2	17,607	1	14,310	1
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>1,471,441</u>	<u>67</u>	<u>1,356,354</u>	<u>57</u>	<u>1,389,680</u>	<u>55</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 2,185,145</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,399,184</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,504,939</u>	<u>100</u>

(續次頁)

艾姆勒科技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表

民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>負債</b>								
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(十一)	\$ 75,336	3	\$ 30,000	1	\$ -	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)	-	-	835	-	-	-
2170	應付帳款		54,154	2	34,065	2	31,536	1
2200	其他應付款	六(十二)	78,494	4	72,692	3	70,143	3
2220	其他應付款項—關係人	七	-	-	6,659	-	8,371	1
2230	本期所得稅負債		32,616	2	-	-	-	-
2280	租賃負債—流動	六(十)	14,251	1	6,965	-	7,438	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)	85,252	4	66,893	3	64,662	3
2399	其他流動負債—其他	六(十九)	3,145	-	2,125	-	5,748	-
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>343,248</u>	<u>16</u>	<u>220,234</u>	<u>9</u>	<u>187,898</u>	<u>8</u>
<b>非流動負債</b>								
2540	長期借款	六(十三)	345,827	16	652,746	27	697,074	28
2570	遞延所得稅負債		1,537	-	5,254	-	4,277	-
2580	租賃負債—非流動	六(十)	22,155	1	26,289	1	27,956	1
2600	其他非流動負債		6,804	-	6,804	1	6,804	-
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>376,323</u>	<u>17</u>	<u>691,093</u>	<u>29</u>	<u>736,111</u>	<u>29</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>719,571</u>	<u>33</u>	<u>911,327</u>	<u>38</u>	<u>924,009</u>	<u>37</u>
<b>權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十六)	1,046,023	48	1,046,023	44	1,046,023	42
<b>資本公積</b>								
3200	資本公積	六(十七)	1,092,364	50	1,092,201	46	1,091,996	44
<b>累積虧損</b>								
3310	法定盈餘公積	六(十八)	27,581	1	27,581	1	27,581	1
3350	待彌補虧損		( 821,540)	( 38)	( 758,402)	( 32)	( 670,855)	( 27)
<b>其他權益</b>								
3400	其他權益		( 3,580)	-	3,463	-	4,641	-
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>1,340,848</u>	<u>61</u>	<u>1,410,866</u>	<u>59</u>	<u>1,499,386</u>	<u>60</u>
36XX	<b>非控制權益</b>	四(三)及六(二十五)	124,726	6	76,991	3	81,544	3
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>1,465,574</u>	<u>67</u>	<u>1,487,857</u>	<u>62</u>	<u>1,580,930</u>	<u>63</u>
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾</b> 九								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 2,185,145</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,399,184</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,504,939</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林啟聖



經理人：石志鴻



會計主管：蔡佩儒



艾姆勒科技股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表

民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元  
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)	\$ 189,227	100	\$ 169,464	100	\$ 510,961	100	\$ 524,263	100
5000 營業成本	六(五) (二十二)及 七	( 183,932)	( 97)	( 163,085)	( 96)	( 522,909)	( 102)	( 503,249)	( 96)
5900 營業毛利(毛損)		5,295	3	6,379	4	( 11,948)	( 2)	21,014	4
營業費用	六(二十二)								
6100 推銷費用		( 6,700)	( 4)	( 10,602)	( 6)	( 22,280)	( 4)	( 26,419)	( 5)
6200 管理費用		( 12,051)	( 6)	( 11,487)	( 7)	( 38,084)	( 7)	( 33,627)	( 7)
6300 研究發展費用		( 15,917)	( 8)	( 31,265)	( 19)	( 54,321)	( 11)	( 96,060)	( 18)
6450 預期信用減損利益(損失)	六(四)	696	-	-	-	1,231	-	( 881)	-
6000 營業費用合計		( 33,972)	( 18)	( 53,354)	( 32)	( 113,454)	( 22)	( 156,987)	( 30)
6900 營業損失		( 28,677)	( 15)	( 46,975)	( 28)	( 125,402)	( 24)	( 135,973)	( 26)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		302	-	278	-	908	-	1,829	-
7010 其他收入	七	1,212	-	2,736	2	4,349	1	3,343	1
7020 其他利益及損失	六(二十)	13,392	7	( 1,678)	( 1)	95,629	19	9,551	2
7050 財務成本	六(二十一)	( 2,261)	( 1)	( 3,992)	( 2)	( 10,285)	( 2)	( 11,833)	( 2)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)	( 2,437)	( 1)	( 1,130)	( 1)	( 6,722)	( 2)	( 4,853)	( 1)
7000 營業外收入及支出合計		10,208	5	( 3,786)	( 2)	83,879	16	( 1,963)	-
7900 稅前淨損		( 18,469)	( 10)	( 50,761)	( 30)	( 41,523)	( 8)	( 137,936)	( 26)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十三)	( 3,128)	( 2)	1,431	1	( 28,409)	( 6)	2,511	-
8200 本期淨損		(\$ 21,597)	( 12)	(\$ 49,330)	( 29)	(\$ 69,932)	( 14)	(\$ 135,425)	( 26)
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 9,248	5	\$ 3,695	2	(\$ 12,744)	( 2)	\$ 8,829	2
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅 後淨額		\$ 9,248	5	\$ 3,695	2	(\$ 12,744)	( 2)	\$ 8,829	2
8500 本期綜合損益總額		(\$ 12,349)	( 7)	(\$ 45,635)	( 27)	(\$ 82,676)	( 16)	(\$ 126,596)	( 24)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 25,452)	( 14)	(\$ 44,572)	( 26)	(\$ 63,138)	( 13)	(\$ 118,738)	( 23)
8620 非控制權益		3,855	2	( 4,758)	( 3)	( 6,794)	( 1)	( 16,687)	( 3)
		(\$ 21,597)	( 12)	(\$ 49,330)	( 29)	(\$ 69,932)	( 14)	(\$ 135,425)	( 26)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 20,346)	( 11)	(\$ 42,366)	( 25)	(\$ 70,181)	( 14)	(\$ 113,838)	( 22)
8720 非控制權益		7,997	4	( 3,269)	( 2)	( 12,495)	( 2)	( 12,758)	( 2)
		(\$ 12,349)	( 7)	(\$ 45,635)	( 27)	(\$ 82,676)	( 16)	(\$ 126,596)	( 24)
每股虧損	六(二十四)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.24)		(\$ 0.43)		(\$ 0.60)		(\$ 1.14)	
9850 稀釋每股虧損		(\$ 0.24)		(\$ 0.43)		(\$ 0.60)		(\$ 1.14)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林啟聖



經理人：石志鴻



會計主管：蔡佩儒





艾姆勒科技股份有限公司及子公司  
合併權益變動表  
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公司業主之權益							國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總計	非控制權益	權益總額
	附註	普通股股本	資本公積—發行溢價	資本公積—員工認股權	法定盈餘公積	待彌補虧損	盈餘				
<b>113 年度</b>											
1月1日餘額		\$ 1,046,023	\$ 1,074,323	\$ 17,673	\$ 27,581	(\$ 552,117)	(\$ 259)	\$ 1,613,224	\$ 35,847	\$ 1,649,071	
本期淨損		-	-	-	-	( 118,738)	-	( 118,738)	( 16,687)	( 135,425)	
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	4,900	4,900	3,929	8,829	
本期綜合損益總額		-	-	-	-	( 118,738)	4,900	( 113,838)	( 12,758)	( 126,596)	
非控制權益增加	六(二十五)	-	-	-	-	-	-	-	58,455	58,455	
9月30日餘額		\$ 1,046,023	\$ 1,074,323	\$ 17,673	\$ 27,581	(\$ 670,855)	\$ 4,641	\$ 1,499,386	\$ 81,544	\$ 1,580,930	
<b>114 年度</b>											
1月1日餘額		\$ 1,046,023	\$ 1,076,720	\$ 15,481	\$ 27,581	(\$ 758,402)	\$ 3,463	\$ 1,410,866	\$ 76,991	\$ 1,487,857	
本期淨損		-	-	-	-	( 63,138)	-	( 63,138)	( 6,794)	( 69,932)	
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	( 7,043)	( 7,043)	( 5,701)	( 12,744)	
本期綜合損益總額		-	-	-	-	( 63,138)	( 7,043)	( 70,181)	( 12,495)	( 82,676)	
股份基礎給付交易	六(十五)(二十二)	-	-	163	-	-	-	163	-	163	
非控制權益增加	六(二十五)	-	-	-	-	-	-	-	60,230	60,230	
9月30日餘額		\$ 1,046,023	\$ 1,076,720	\$ 15,644	\$ 27,581	(\$ 821,540)	(\$ 3,580)	\$ 1,340,848	\$ 124,726	\$ 1,465,574	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林啟聖



經理人：石志鴻



會計主管：蔡佩儒



艾姆勒科技股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨損	(\$ 41,523)	(\$ 137,936)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十二) 74,982	73,950
攤銷費用	六(二十二) 3,925	4,301
預期信用減損(利益)損失	六(四) ( 1,231)	881
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益	( 242)	( 687)
利息費用	六(二十一) 10,285	11,833
利息收入	( 908)	( 1,829)
採用權益法認列之關聯企業損失之份額	六(七) 6,722	4,853
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十) 2,199	3,474
處分待出售非流動資產利益	六(二十) ( 94,397)	-
股份基礎給付	六(十五)(二十二) 163	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	76,219	( 104,230)
應收帳款	( 55,627)	112,518
存貨	17,274	69,605
預付款項	3,924	15,181
其他流動資產-其他	( 8,643)	( 24,076)
其他非流動資產	( 20)	( 81)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款	17,118	( 58,838)
其他應付款(含關係人)	( 8,976)	( 105,823)
其他流動負債-其他	824	1,816
營運產生之現金流入(流出)	2,068	( 135,088)
收取之利息	908	1,829
支付之利息	( 9,918)	( 11,403)
退還所得稅	-	83
營業活動之淨現金流出	( 6,942)	( 144,579)
<b>投資活動之現金流量</b>		
按攤銷後成本衡量之金融資產減少(增加)	3,134	( 1,966)
對子公司之收購(扣除所取得之現金)	( 54,012)	-
處分待出售非流動資產價款	509,598	-
取得不動產、廠房及設備	六(二十七) ( 44,179)	( 68,221)
處分不動產、廠房及設備價款	544	4,069
取得無形資產	( 2,294)	-
存出保證金減少	1,302	1,153
投資活動之淨現金流入(流出)	414,093	( 64,965)
<b>籌資活動之現金流量</b>		
短期借款償還數	六(二十八) -	( 17,308)
長期借款舉借數	六(二十八) 30,000	80,000
長期借款償還數	六(二十八) ( 351,284)	( 39,541)
租賃本金償還	六(二十八) ( 5,787)	( 6,232)
非控制權益增加	六(二十五) 40,725	58,455
籌資活動之淨現金(流出)流入	( 286,346)	75,374
匯率影響數	( 9,594)	5,426
本期現金及約當現金增加(減少)數	111,211	( 128,744)
期初現金及約當現金餘額	71,167	187,937
期末現金及約當現金餘額	\$ 182,378	\$ 59,193

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林啟聖



經理人：石志鴻



會計主管：蔡佩儒



艾姆勒科技股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 114 年及 113 年第三季



單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

艾姆勒科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 100 年 6 月，原名艾姆勒車電股份有限公司，於民國 111 年 7 月由經濟部核准變更公司名稱。主要營業項目為利用多種成型技術製造與銷售汽車及電子零組件。本公司股票於民國 109 年 8 月 26 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

經本集團評估，上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

經本集團評估，上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國114年9月25日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國117年度起適用國際財務報導準則第18號(以下簡稱IFRS 18)；另企業如有提前適用IFRS 18之需求，亦得於金管會認可IFRS 18後，選擇提前適用IFRS 18規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部份說明如下，餘與民國113年度財務報告附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

### (一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度財務報告閱讀。

### (二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
  - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
  - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

### (三) 合併基礎

#### 1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 113 年度合併財務報告相同。

#### 2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
本公司	Amulair Thermal Technology 株式會社	銷售汽車及電子零組件	100%	100%	100%	
本公司	浙江艾姆勒車電科技有限公司 (浙江艾姆勒)	製造與銷售汽車及電子零組件	55%	55%	55%	
本公司	長鑽科技股份有限公司 (長鑽科技)	金屬製品表面處理	81.47%	-	-	註1及2

註 1：本集團原持有長鑽科技 30% 股份，於民國 114 年 9 月 26 日參與長鑽科技之現金增資計 \$100,000 後，持有之股份達 81.47%，故自該日起將長鑽科技併入合併個體中，請詳附註六、(二十六)之說明。

註 2：民國 114 年 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$124,726、\$76,991 及 \$81,544，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益					
		114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
		金額	持股 百分比	金額	持股 百分比	金額	持股 百分比
浙江艾姆勒	中國	\$105,221	45%	\$76,991	45%	\$81,544	45%

資產負債表

	浙江艾姆勒		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 213,049	\$ 67,609	\$ 77,923
非流動資產	136,748	112,789	116,271
流動負債	( 69,145)	( 9,306)	( 12,986)
淨資產總額	\$ 280,652	\$ 171,092	\$ 181,208

綜合損益表

	浙江艾姆勒	
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
收入	\$ 105,727	\$ 11,941
稅前淨利(損)	\$ 8,568	(\$ 10,572)
所得稅費用	-	-
本期淨利(損)	8,568	( 10,572)
其他綜合損益	9,204	3,307
本期綜合損益總額	\$ 17,772	(\$ 7,265)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 7,997	(\$ 3,269)

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
收入	\$ 157,643	\$ 24,857
稅前淨損	(\$ 15,097)	(\$ 37,082)
所得稅費用	-	-
本期淨損	( 15,097)	( 37,082)
其他綜合損益	( 12,670)	8,731
本期綜合損益總額	(\$ 27,767)	(\$ 28,351)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 12,495)	(\$ 12,758)

#### 現金流量表

	浙江艾姆勒	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流出	(\$ 45,225)	(\$ 42,329)
投資活動之淨現金流出	( 43,650)	( 73,171)
籌資活動之淨現金流入	137,327	117,606
匯率變動影響數	( 12,670)	8,731
本期現金及約當現金增加數	35,782	10,837
期初現金及約當現金餘額	5,123	6,628
期末現金及約當現金餘額	\$ 40,905	\$ 17,465

#### (四) 無形資產

1. 商譽：係因企業合併採收購法而產生。
2. 專門技術：係因企業合併採收購法而產生，依直線法按估計效益年數 12 年攤銷。

#### (五) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (六) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

## (七) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報告附註五。

## 六、重要會計科目之說明

### (一) 現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 331	\$ 301	\$ 296
支票存款及活期存款	145,088	58,408	58,897
定期存款	36,959	12,458	-
	<u>\$ 182,378</u>	<u>\$ 71,167</u>	<u>\$ 59,193</u>

1. 上述之定期存款係屬三個月內到期之高度流動性投資。
2. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。



(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡 量之金融資產			
受益憑證	\$ 17,000	\$ 93,590	\$ 104,600
評價調整	11	233	317
	<u>\$ 17,011</u>	<u>\$ 93,823</u>	<u>\$ 104,917</u>
強制透過損益按公允價值衡 量之金融負債			
衍生工具-遠期外匯合約	\$ -	\$ 835	\$ -

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債認列於損益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
受益憑證	\$ 278	\$ 379
衍生工具	-	-
	<u>\$ 278</u>	<u>\$ 379</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
受益憑證	\$ 552	\$ 687
衍生工具	(310)	-
	<u>\$ 242</u>	<u>\$ 687</u>

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融負債之交易及合約資訊說明如下：

	<u>113年12月31日</u>	
<u>衍生金融負債</u>	<u>合約金額 (名目本金)(仟元)</u>	<u>契約期間</u>
流動項目：		
遠期外匯合約-賣美元買台幣	<u>美元 1,560</u>	113. 12. 9~114. 3. 20

民國 114 年及 113 年 9 月 30 日無此情形。

本集團簽訂之遠期外匯合約係為規避進口及外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動項目：			
提供質押用途受限之定期存款	\$ -	\$ 4,013	\$ 4,001
備償專戶之活期存款	2,670	-	-
原始到期日超過三個月之定期存款	-	1,791	8,865
	<u>\$ 2,670</u>	<u>\$ 5,804</u>	<u>\$ 12,866</u>

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額係所認列之金融資產帳面價值。
2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
3. 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收帳款	\$ 208,857	\$ 153,230	\$ 161,786
減：備抵損失	( 1,610)	( 2,841)	( 2,309)
	<u>\$ 207,247</u>	<u>\$ 150,389</u>	<u>\$ 159,477</u>

1. 本集團對客戶之平均授信期間原則上為發票日後 60~90 天。除個別客戶實際發生信用減損提列減損損失外，本集團參考歷史經驗，考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢，計算預期損失率認列備抵損失。另對債款已逾期超過 150 天且無提供擔保品，本集團對其提列足額備抵損失。
2. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
未逾期	\$ 179,244	\$ 117,430	\$ 126,690
30天內	20,630	30,979	20,369
31-90天	6,695	1,616	10,283
91天以上	2,288	3,205	4,444
	<u>\$ 208,857</u>	<u>\$ 153,230</u>	<u>\$ 161,786</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日、113 年 9 月 30 日及 113 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款餘額分別為 \$208,857、\$153,230、\$161,786 及 \$274,304。在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，截至報導期間結束日，本集團可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險係所認列之金融資產帳面價值。
4. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之損失率及準備矩陣如下：

	<u>未逾期</u>	<u>逾期 30天內</u>	<u>逾期 31-90天</u>	<u>逾期 91天以上</u>	<u>合計</u>
<u>114年9月30日</u>					
預期損失率	0.37%	1.09%	2.38%~4.49%	7.96%~100%	
應收帳款總額	<u>\$ 179,244</u>	<u>\$ 20,630</u>	<u>\$ 6,695</u>	<u>\$ 2,288</u>	<u>\$ 208,857</u>
	<u>未逾期</u>	<u>逾期 30天內</u>	<u>逾期 31-90天</u>	<u>逾期 91天以上</u>	<u>合計</u>
<u>113年12月31日</u>					
預期損失率	0.44%	0.68%	1.96%~3.9%	6.78%~100%	
應收帳款總額	<u>\$ 117,430</u>	<u>\$ 30,979</u>	<u>\$ 1,616</u>	<u>\$ 3,205</u>	<u>\$ 153,230</u>
	<u>未逾期</u>	<u>逾期 30天內</u>	<u>逾期 31-90天</u>	<u>逾期 91天以上</u>	<u>合計</u>
<u>113年9月30日</u>					
預期損失率	0.44%	0.68%	1.96%~3.90%	6.78%~100%	
應收帳款總額	<u>\$ 126,690</u>	<u>\$ 20,369</u>	<u>\$ 10,283</u>	<u>\$ 4,444</u>	<u>\$ 161,786</u>

5. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>114年 應收帳款</u>	<u>113年 應收帳款</u>
1月1日	\$ 2,841	\$ 1,428
減損損失(迴轉)提列	( 1,231)	881
9月30日	<u>\$ 1,610</u>	<u>\$ 2,309</u>

6. 本集團並未持有任何的擔保品。
7. 應收帳款信用風險相關資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

	114年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原料	\$ 110,536	(\$ 13,923)	\$ 96,613
在製品	94,245	( 18,145)	76,100
製成品	100,325	( 26,169)	74,156
	<u>\$ 305,106</u>	<u>(\$ 58,237)</u>	<u>\$ 246,869</u>
113年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原料	\$ 97,761	(\$ 10,683)	\$ 87,078
在製品	69,811	( 11,955)	57,856
製成品	128,819	( 15,335)	113,484
	<u>\$ 296,391</u>	<u>(\$ 37,973)</u>	<u>\$ 258,418</u>
113年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原料	\$ 135,941	(\$ 9,608)	\$ 126,333
在製品	68,577	( 3,231)	65,346
製成品	127,611	( 12,306)	115,305
	<u>\$ 332,129</u>	<u>(\$ 25,145)</u>	<u>\$ 306,984</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 148,110	\$ 135,101
存貨跌價損失(回升利益)	3,354 (	355)
未分攤之製造費用	32,468	28,339
	<u>\$ 183,932</u>	<u>\$ 163,085</u>
114年1月1日至9月30日		
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 413,164	\$ 402,643
存貨跌價損失(回升利益)	20,264 (	2,770)
未分攤之製造費用	89,481	103,376
	<u>\$ 522,909</u>	<u>\$ 503,249</u>

民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日產生之回升利益主係本集團積極處理呆滯存貨所致。

(六) 待出售非流動資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
待出售土地	\$ -	\$ 238,365	\$ 238,365
待出售房屋及建築	-	176,080	176,080
待出售機器設備	-	756	756
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 415,201</u>	<u>\$ 415,201</u>

1. 本公司於民國 112 年 12 月 31 日將持有座落苗栗銅鑼之部分土地及建物，因應整體經營環境變動評估資產使用之最佳效益，故將相關之資產轉列為待出售非流動資產。
2. 本公司於民國 114 年 3 月 25 日經董事會決議通過以\$518,000 出售上述土地及建物，並於民國 114 年 6 月 19 日完成土地及廠房過戶程序，認列處分待出售非流動資產利益\$94,397。
3. 待出售非流動資產之相關公允價值請詳附註十二、(三)。
4. 以待出售非流動資產提供擔保品之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 採用權益法之投資

	114年		113年	
1月1日	\$	9,917	\$	17,339
處分採用權益法之投資	(	3,195)		-
採用權益法之投資損益份額	(	6,722)	(	4,853)
9月30日	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>12,486</u>

1. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	註冊國家	關係之性質	衡量方法	持股比率		
					114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
長鑽科技	台灣	台灣	策略投資	權益法	註	30%	30%

註：本集團原持有長鑽科技 30% 股份，於民國 114 年 9 月 26 日參與長鑽科技之現金增資計\$100,000 後，持有之股份達 81.47%，故自該日起將長鑽科技併入合併個體中，請詳附註六、(二十六)之說明。

2. 上述採用權益法之投資係依同期間自編未經會計師核閱之財務報表計算而得。

3. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	<u>長鑽科技</u>	
	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動資產	\$ 19,377	\$ 30,856
非流動資產	160,798	159,507
流動負債	( 113,386)	( 69,469)
非流動負債	( 33,732)	( 79,275)
淨資產總額	<u>\$ 33,057</u>	<u>\$ 41,619</u>
關聯企業帳面價值	<u>\$ 9,917</u>	<u>\$ 12,486</u>

綜合損益表

	<u>長鑽科技</u>	
	<u>114年7月1日至9月26日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
收入	\$ 8,465	\$ 16,507
繼續營業單位本期淨損	(\$ 8,122)	(\$ 3,767)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 8,122)</u>	<u>(\$ 3,767)</u>

	<u>長鑽科技</u>	
	<u>114年1月1日至9月26日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
收入	\$ 39,531	\$ 43,743
繼續營業單位本期淨損	(\$ 22,407)	(\$ 16,179)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 22,407)</u>	<u>(\$ 16,179)</u>

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋 及建築	機器設備	辦公設備	租賃改良	未完工程及 待驗設備	合計
114年1月1日							
成本	\$ 469,977	\$ 529,510	\$ 722,164	\$ 16,891	\$ 59,113	\$ 7,684	\$ 1,805,339
累計折舊及減損	-	( 134,857)	( 381,861)	( 12,219)	( 25,629)	-	( 554,566)
	<u>\$ 469,977</u>	<u>\$ 394,653</u>	<u>\$ 340,303</u>	<u>\$ 4,672</u>	<u>\$ 33,484</u>	<u>\$ 7,684</u>	<u>\$ 1,250,773</u>
114年							
1月1日	\$ 469,977	\$ 394,653	\$ 340,303	\$ 4,672	\$ 33,484	\$ 7,684	\$ 1,250,773
增添(含移轉)	-	1,234	47,062	94	972	( 5,123)	44,239
企業合併取得	-	-	105,617	1,798	-	1,053	108,468
處分							
-成本	-	-	( 58,807)	-	-	-	( 58,807)
-累計折舊及減損	-	-	56,064	-	-	-	56,064
折舊費用	-	( 13,291)	( 50,698)	( 1,545)	( 3,826)	-	( 69,360)
淨兌換差額	-	-	( 4,366)	( 57)	( 853)	( 191)	( 5,467)
9月30日	<u>\$ 469,977</u>	<u>\$ 382,596</u>	<u>\$ 435,175</u>	<u>\$ 4,962</u>	<u>\$ 29,777</u>	<u>\$ 3,423</u>	<u>\$ 1,325,910</u>
114年9月30日							
成本	\$ 469,977	\$ 530,743	\$ 820,936	\$ 19,290	\$ 59,148	\$ 3,423	\$ 1,903,517
累計折舊及減損	-	( 148,147)	( 385,761)	( 14,328)	( 29,371)	-	( 577,607)
	<u>\$ 469,977</u>	<u>\$ 382,596</u>	<u>\$ 435,175</u>	<u>\$ 4,962</u>	<u>\$ 29,777</u>	<u>\$ 3,423</u>	<u>\$ 1,325,910</u>
113年1月1日							
成本	\$ 477,520	\$ 387,701	\$ 608,699	\$ 153,020	\$ 38,853	\$ 51,697	\$ 1,717,490
累計折舊及減損	-	( 85,748)	( 306,059)	( 41,673)	( 21,017)	-	( 454,497)
	<u>\$ 477,520</u>	<u>\$ 301,953</u>	<u>\$ 302,640</u>	<u>\$ 111,347</u>	<u>\$ 17,836</u>	<u>\$ 51,697</u>	<u>\$ 1,262,993</u>
113年							
1月1日	\$ 477,520	\$ 301,953	\$ 302,640	\$ 111,347	\$ 17,836	\$ 51,697	\$ 1,262,993
增添(含移轉)	-	625	109,268	1,336	20,101	( 44,007)	87,323
處分							
-成本	( 7,543)	-	( 1,560)	-	-	-	( 9,103)
-累計折舊及減損	-	-	1,560	-	-	-	1,560
折舊費用	-	( 7,630)	( 49,624)	( 7,066)	( 3,311)	-	( 67,631)
淨兌換差額	-	-	2,383	44	345	631	3,403
9月30日	<u>\$ 469,977</u>	<u>\$ 294,948</u>	<u>\$ 364,667</u>	<u>\$ 105,661</u>	<u>\$ 34,971</u>	<u>\$ 8,321</u>	<u>\$ 1,278,545</u>
113年9月30日							
成本	\$ 469,977	\$ 388,326	\$ 719,183	\$ 154,425	\$ 59,316	\$ 8,321	\$ 1,799,548
累計折舊及減損	-	( 93,378)	( 354,516)	( 48,764)	( 24,345)	-	( 521,003)
	<u>\$ 469,977</u>	<u>\$ 294,948</u>	<u>\$ 364,667</u>	<u>\$ 105,661</u>	<u>\$ 34,971</u>	<u>\$ 8,321</u>	<u>\$ 1,278,545</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 無形資產

	電腦軟體	專門技術	商譽	合計
114年1月1日				
成本	\$ 55,649	\$ -	\$ 10,926	\$ 66,575
累計攤銷及減損	( 29,559)	-	( 10,926)	( 40,485)
	<u>\$ 26,090</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,090</u>
114年				
1月1日	\$ 26,090	\$ -	\$ -	\$ 26,090
增添	2,294	-	-	2,294
企業合併取得	1,563	15,464	1,750	18,777
攤銷費用	( 3,925)	-	-	( 3,925)
9月30日	<u>\$ 26,022</u>	<u>\$ 15,464</u>	<u>\$ 1,750</u>	<u>\$ 43,236</u>
114年9月30日				
成本	\$ 59,756	\$ 15,464	\$ 12,676	\$ 87,896
累計攤銷及減損	( 33,734)	-	( 10,926)	( 44,660)
	<u>\$ 26,022</u>	<u>\$ 15,464</u>	<u>\$ 1,750</u>	<u>\$ 43,236</u>
		電腦軟體	商譽	合計
113年1月1日				
成本		\$ 55,649	\$ 10,926	\$ 66,575
累計攤銷及減損		( 23,906)	( 10,926)	( 34,832)
		<u>\$ 31,743</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,743</u>
113年				
1月1日		\$ 31,743	\$ -	\$ 31,743
攤銷費用		( 4,301)	-	( 4,301)
9月30日		<u>\$ 27,442</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,442</u>
113年9月30日				
成本		\$ 55,649	\$ 10,926	\$ 66,575
累計攤銷及減損		( 28,207)	( 10,926)	( 39,133)
		<u>\$ 27,442</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,442</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 466	\$ 479
管理費用	456	438
研究發展費用	341	452
	<u>\$ 1,263</u>	<u>\$ 1,369</u>



	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 1,476	\$ 1,437
管理費用	1,362	1,343
研究發展費用	<u>1,087</u>	<u>1,521</u>
	<u>\$ 3,925</u>	<u>\$ 4,301</u>

2. 本集團未有將無形資產提供擔保之情形。

3. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
長鑽科技	\$ 1,750	\$ -	\$ -

(十) 租賃交易－承租人

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
使用權資產：			
房屋及建築	\$ 29,093	\$ 28,296	\$ 29,785
運輸設備(公務車)	<u>2,468</u>	<u>657</u>	<u>1,150</u>
	<u>\$ 31,561</u>	<u>\$ 28,953</u>	<u>\$ 30,935</u>
租賃負債：			
流動	\$ 14,251	\$ 6,965	\$ 7,438
非流動	<u>22,155</u>	<u>26,289</u>	<u>27,956</u>
	<u>\$ 36,406</u>	<u>\$ 33,254</u>	<u>\$ 35,394</u>

1. 本集團租賃之標的資產包括建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 2 到 10 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 本集團承租屬短期租賃合約之標的資產為員工宿舍、清洗設備及部分辦公室，及承租屬低價值之標的資產為影印機。

3. 使用權資產認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
房屋及建築	\$ 1,489	\$ 1,489
運輸設備(公務車)	<u>213</u>	<u>586</u>
	<u>\$ 1,702</u>	<u>\$ 2,075</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
房屋及建築	\$ 4,468	\$ 4,468
運輸設備(公務車)	<u>1,154</u>	<u>1,851</u>
	<u>\$ 5,622</u>	<u>\$ 6,319</u>

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0、\$0、\$1,705 及\$0。

5. 除折舊外，其餘與租賃合約有關之當期損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 117	\$ 136
屬短期租賃合約之費用	316	312
屬低價值資產租賃之費用	72	63
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 367	\$ 430
屬短期租賃合約之費用	1,874	837
屬低價值資產租賃之費用	195	188

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$2,376、\$2,572、\$8,223 及\$7,687。

(十一) 短期借款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
擔保借款	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ -
信用借款	45,336	-	-
	<u>\$ 75,336</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ -</u>
	2.29%~2.33%	2.29%	-

本集團為短期借款所提供之擔保品，請詳附註八之說明。

(十二) 其他應付款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付加工費	\$ 16,356	\$ 7,741	\$ 8,089
應付薪資	14,853	13,354	11,852
應付獎金	8,602	9,963	8,413
應付設備款	1,443	3,922	997
其他	37,240	37,712	40,792
	<u>\$ 78,494</u>	<u>\$ 72,692</u>	<u>\$ 70,143</u>

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率	114年9月30日
擔保借款	自民國107年6月起依合約規定，於17年內按月攤還(含寬限期2年)	2.05%	\$ 155,322
擔保借款	自民國105年6月起依合約規定，於15年內按月攤還(含寬限期4年)	2.05%	144,024
擔保借款	自民國111年4月起依合約規定，於7年內按月攤還(含寬限期3年)	1.58%	74,009
擔保借款	自民國114年4月起依合約規定，於3年內按月攤還	2.75%	25,000
擔保借款	自民國111年9月起依合約規定，於5年內按月攤還(含寬限期2年)	2.22%	32,724
			<u>431,079</u>
減：一年內到期之長期借款			( <u>85,252</u> )
			<u>\$ 345,827</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率	113年12月31日
擔保借款	自民國110年7月起依合約規定，於20年內按月攤還(含寬限期2年)	2.05%	\$ 309,404
擔保借款	自民國105年6月起依合約規定，於15年內按月攤還(含寬限期4年)	2.05%	161,588
擔保借款	自民國107年6月起依合約規定，於17年內按月攤還(含寬限期2年)	2.05%	166,032
擔保借款	自民國111年4月起依合約規定，於7年內按月攤還(含寬限期3年)	1.58%	82,615
			<u>719,639</u>
減：一年內到期之長期借款			( <u>66,893</u> )
			<u>\$ 652,746</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率	113年9月30日
擔保借款	自民國110年7月起依合約規定，於20年內按月攤還(含寬限期2年)	2.05%	\$ 313,287
擔保借款	自民國105年6月起依合約規定，於15年內按月攤還(含寬限期4年)	2.05%	167,383
擔保借款	自民國107年6月起依合約規定，於17年內按月攤還(含寬限期2年)	2.05%	169,566
擔保借款	自民國111年4月起依合約規定，於7年內按月攤還(含寬限期3年)	1.58%	111,500
			<u>761,736</u>
減：一年內到期之長期借款			( <u>64,662</u> )
			<u>\$ 697,074</u>

1. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，未動用之長期銀行借款額度分別為 \$200,000、\$670,111 及 \$628,014。
2. 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本集團除提供附註八所述之擔保品外，另因借款額度保證而開立之保證票據金額分別為 \$66,450、\$0 及 \$0。
3. 本集團長期借款之擔保品請詳附註八之說明。

#### (十四) 退休金

1. (1) 本集團依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前原美商旭揚台灣分公司員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後上述選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本集團按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於次年度三月底前一次提撥其差額。
  - (2) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法與 113 年及 112 年 9 月 30 日精算決定之退休成本率，認列退休金成本分別為 \$10、\$23、\$15 及 \$72。
  - (3) 本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$201。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
  - (2) 浙江艾姆勒按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
  - (3) Amulair 株式會社依據當地政府規定之退休辦法，依當地所雇員工薪資提撥養老保險金。本集團除年度提撥外，無進一步義務。
  - (4) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,741、\$1,759、\$5,171 及 \$6,034。

## (十五) 股份基礎給付

1. 本集團截至民國 114 年 9 月 30 日之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量		既得條件
		(仟股)	合約期間	
第六次員工認股權計畫	114.9.24	3,000	2年6個月	服務屆滿兩年

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	114年	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -
本期給與認股權	3,000	36
9月30日期末流通在外認股權	3,000	36
9月30日期末可執行認股權	3,000	36

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無此情形。

3. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	114年9月30日	
		股數(仟股)	履約價格(元)
114.9.24	117.3.24	3,000	\$ 36

民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日無流通在外之認股權。

4. 本集團給與之股份基礎給付交易使用 Binomial 二項式評價模型估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約				無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
			價格 (元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利		
第六次員工 認股權計畫	114.9.24	\$ 29	\$ 36	41.93%	2.25年	-	1.22%	\$ 5.61

5. 本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依發行之員工認股權計畫採股份基礎給付交易產生之酬勞成本分別為 \$163、\$0、\$163 及 \$0。

## (十六) 股本

1. 本公司額定資本額為 \$1,500,000，分為 150,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 10,000 仟股)，實收資本額為 \$1,046,023，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(仟股)：

	<u>114年</u>	<u>113年</u>
1月1日及9月30日	<u>104,602</u>	<u>104,602</u>

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依據證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 累積虧損

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，並依法令及主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 本公司股利之政策，應以股東權益為最大考量、配合目前及未來之發展計畫，並參酌國內產業競爭狀況、投資環境及資金需求等因素，得以股票股利或現金股利之方式為之，並參考同業及資本市場股利之一般發放水準，以作為股利發放之依據。現金股利分派之比例以不低於股利總額之 10%，惟此項盈餘分配之種類及比率得視當年度實際獲利及資金狀況由董事會擬具議案，提請股東會決議之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，需在公司無虧損時且該項公積超過實收資本額 25% 之部份為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司民國 113 年度虧損撥補案業經民國 114 年 5 月股東會承認通過。
6. 本公司民國 112 年度虧損撥補案業經民國 113 年 5 月股東會承認通過。

(十九) 營業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ <u>189,227</u>	\$ <u>169,464</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ <u>510,961</u>	\$ <u>524,263</u>

1. 本集團之收入源於某一時點移轉之商品，主要為波蘭、德國、中國及日本地區之銷售。

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債(帳列其他流動負債-其他)如下:

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
合約負債-流動	\$ 445	\$ 687	\$ 687	\$ 662

本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日期初合約負債於當期認列收入之金額分別為\$169、\$0、\$169 及\$662。

(二十) 其他利益及損失

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
外幣兌換利益(損失)	\$ 8,290	(\$ 1,898)
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產及負債淨利益(損失)	278	379
處分投資利益(註)	5,164	-
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	(340)	16
其他	-	(175)
	<u>\$ 13,392</u>	<u>(\$ 1,678)</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
外幣兌換(損失)利益	(\$ 1,975)	\$ 12,515
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產及負債淨利益	242	687
處分不動產、廠房及設備損失	(2,199)	(3,474)
處分投資利益(註)	5,164	-
處分待出售非流動資產利益	94,397	-
其他	-	(177)
	<u>\$ 95,629</u>	<u>\$ 9,551</u>

註：處分投資利益請詳附註六、(二十六)3.之說明。

(二十一) 財務成本

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銀行借款利息	\$ 2,144	\$ 3,856
租賃負債利息	117	136
	<u>\$ 2,261</u>	<u>\$ 3,992</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
銀行借款利息	\$ 9,918	\$ 11,403
租賃負債利息	367	430
	<u>\$ 10,285</u>	<u>\$ 11,833</u>

## (二十二)費用性質之額外資訊

	114年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 28,426	\$ 14,027	\$ 42,453
股份基礎給付	27	136	163
勞健保費用	2,799	1,162	3,961
退休金費用	997	754	1,751
董事酬金	-	190	190
其他用人費用	3,637	1,624	5,261
	<u>\$ 35,886</u>	<u>\$ 17,893</u>	<u>\$ 53,779</u>
折舊費用	<u>\$ 19,855</u>	<u>\$ 4,825</u>	<u>\$ 24,680</u>
攤銷費用	<u>\$ 466</u>	<u>\$ 797</u>	<u>\$ 1,263</u>
	113年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 21,854	\$ 19,866	\$ 41,720
勞健保費用	2,355	2,109	4,464
退休金費用	892	890	1,782
董事酬金	-	80	80
其他用人費用	1,805	742	2,547
	<u>\$ 26,906</u>	<u>\$ 23,687</u>	<u>\$ 50,593</u>
折舊費用	<u>\$ 20,171</u>	<u>\$ 6,132</u>	<u>\$ 26,303</u>
攤銷費用	<u>\$ 479</u>	<u>\$ 890</u>	<u>\$ 1,369</u>
	114年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 79,559	\$ 45,229	\$ 124,788
股份基礎給付	27	136	163
勞健保費用	7,664	4,003	11,667
退休金費用	2,867	2,319	5,186
董事酬金	-	480	480
其他用人費用	8,511	3,667	12,178
	<u>\$ 98,628</u>	<u>\$ 55,834</u>	<u>\$ 154,462</u>
折舊費用	<u>\$ 59,623</u>	<u>\$ 15,359</u>	<u>\$ 74,982</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,476</u>	<u>\$ 2,449</u>	<u>\$ 3,925</u>



	113年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 88,018	\$ 61,276	\$ 149,294
勞健保費用	8,689	6,310	14,999
退休金費用	3,290	2,816	6,106
董事酬金	-	380	380
其他用人費用	6,721	2,614	9,335
	<u>\$ 106,718</u>	<u>\$ 73,396</u>	<u>\$ 180,114</u>
折舊費用	\$ 56,985	\$ 16,965	\$ 73,950
攤銷費用	\$ 1,437	\$ 2,864	\$ 4,301

1. 本公司依章程規定，依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥 5%~15% 為員工酬勞，董事酬勞不高於 3%。
2. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆係稅前淨損，故未估列員工及董事酬勞。
3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

### (二十三) 所得稅

#### 1. 所得稅費用(利益)

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 43	\$ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	3,085	(1,431)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 3,128</u>	<u>(\$ 1,431)</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 32,778	\$ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(4,369)	(2,511)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 28,409</u>	<u>(\$ 2,511)</u>

2. 本公司及國內子公司長鑽科技營利事業所得稅皆經稅捐稽徵機關核定至民國 112 度。

(二十四) 每股虧損

	<u>114年7月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均流通 稅後金額</u>	<u>每股虧損 在外股數(仟股)</u>	<u>(元)</u>
<u>基本每股虧損(同稀釋每股虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 25,452)	104,602	(\$ 0.24)
	<u>113年7月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均流通 稅後金額</u>	<u>每股虧損 在外股數(仟股)</u>	<u>(元)</u>
<u>基本每股虧損(同稀釋每股虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 44,572)	104,602	(\$ 0.43)
	<u>114年1月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均流通 稅後金額</u>	<u>每股虧損 在外股數(仟股)</u>	<u>(元)</u>
<u>基本每股虧損(同稀釋每股虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 63,138)	104,602	(\$ 0.60)
	<u>113年1月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均流通 稅後金額</u>	<u>每股虧損 在外股數(仟股)</u>	<u>(元)</u>
<u>基本每股虧損(同稀釋每股虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 118,738)	104,602	(\$ 1.14)

(二十五) 非控制權益

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
1月1日	\$ 76,991	\$ 35,847
本期淨損	( 6,794)	( 16,687)
本期其他綜合損益	( 5,701)	3,929
非控制權益增加(註)	60,230	58,455
9月30日	\$ 124,726	\$ 81,544

註：非控制權益增加主係合併長鑽科技暨浙江艾姆勒分別於民國 114 年 4 月及 113 年 1 月辦理現金增資。

## (二十六) 企業合併

1. 本集團原持有長鑽科技 30% 股權，於民國 114 年 9 月 26 日參與長鑽科技之現金增資計 \$100,000 後，持有之股份達 81.47%，故自該日起將長鑽科技併入合併個體中。本集團預期收購後可透過集團資源整合提升經營效率。
2. 收購長鑽科技所支付之對價、先前已持有長鑽科技之權益、非控制權益及所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值資訊如下：

	<u>114年9月26日</u>
收購對價	
現金	\$ 100,000
先前已持有長鑽科技之權益於收購日之公允價值	8,359
非控制權益占被收購者可辨認淨資產份額	<u>19,505</u>
	<u>127,864</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	45,988
應收帳款	2,928
存貨	5,725
預付款項	604
其他流動資產	4,339
不動產、廠房及設備	108,468
使用權資產	6,525
無形資產	17,027
其他非流動資產	33,508
短期借款	( 45,336)
應付帳款	( 2,971)
其他應付款	( 10,537)
其他流動負債	( 196)
長期借款	( 32,724)
租賃負債	( 7,234)
可辨認淨資產總額	<u>126,114</u>
商譽	<u>\$ 1,750</u>

3. 本集團於企業合併前已持有長鑽科技 30% 股權，依公允價值再衡量而認列之利益計 \$5,164，表列「其他利益及損失」。
4. 本集團自民國 114 年 9 月 26 日合併長鑽科技起，該公司尚無貢獻營業收入及稅前淨利。若假設長鑽科技自民國 114 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團之營業收入及稅前淨損將分別為 \$510,961 及 (\$96,738)。

(二十七) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 44,239	\$ 87,323
加：期初應付設備款	3,922	4,645
期末預付設備款	40,269	8,385
減：期末應付設備款	( 1,443)	( 997)
期初預付設備款	( 10,619)	( 31,135)
企業合併取得影響數	( 32,189)	-
本期支付現金	<u>\$ 44,179</u>	<u>\$ 68,221</u>

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
114年1月1日	\$ 30,000	\$ 719,639	\$ 33,254	\$ 782,893
籌資現金流量之變動	-	( 321,284)	( 5,787)	( 327,071)
企業合併取得	45,336	32,724	7,234	85,294
租賃負債本期增加	-	-	1,705	1,705
114年9月30日	<u>\$ 75,336</u>	<u>\$ 431,079</u>	<u>\$ 36,406</u>	<u>\$ 542,821</u>

	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
113年1月1日	\$ 17,308	\$ 721,277	\$ 41,626	\$ 780,211
籌資現金流量之變動	( 17,308)	40,459	( 6,232)	16,919
113年9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 761,736</u>	<u>\$ 35,394</u>	<u>\$ 797,130</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
長鑽科技股份有限公司(長鑽科技)	子公司(註)

註：長鑽科技原為本集團之關聯企業，於民國 114 年 9 月 26 日後併入合併個體中，請詳附註六、(二十六)之說明。

## (二) 與關係人間之重大交易事項

### 1. 應付關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他應付款：			
長鑽科技	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,659</u>	<u>\$ 8,371</u>

應付關係人款項主要來自委託加工。

### 2. 加工費

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
加工費：		
長鑽科技	<u>\$ 8,897</u>	<u>\$ 16,630</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
加工費：		
長鑽科技	<u>\$ 40,034</u>	<u>\$ 46,158</u>

上開委外加工費係本集團供料委託上述關係人代為加工製造產品。加工費支出係按約定價格支付，付款條件依雙方議定方式辦理。

### 3. 其他收入

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團提供長鑽科技資訊系統服務收入分別為 \$228、\$0、\$684 及 \$0。

### 4. 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 1,040	\$ 930
退職後福利	27	27
股份基礎給付	19	-
	<u>\$ 1,086</u>	<u>\$ 957</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 3,030	\$ 2,930
退職後福利	81	81
股份基礎給付	19	-
	<u>\$ 3,130</u>	<u>\$ 3,011</u>

## 八、質押之資產

<u>項目</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>擔保用途</u>
土地	\$ 469,977	\$ 469,977	\$ 469,977	短期借款及長期借款
土地(註1)	-	238,365	238,365	長期借款
房屋與建築	382,596	394,653	294,948	短期借款及長期借款
機器設備及預付設備款	46,237	-	-	長期借款
定期存款(註2)	-	4,013	4,001	履約保證
備償戶之活期存款(註2)	2,670	-	-	長期借款
	<u>\$ 901,480</u>	<u>\$ 1,107,008</u>	<u>\$ 1,007,291</u>	

註 1：帳列待出售非流動資產。

註 2：帳列按攤銷後成本衡量之金融資產。

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一)或有事項

無此情形。

### (二)承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ 5,426</u>	<u>\$ 9,372</u>	<u>\$ 11,528</u>

## 十、重大之災害損失

無此情形。

## 十一、重大之期後事項

無此情形。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度財務報表附註十二。

## (二) 金融工具

### 1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<b>金融資產</b>			
透過損益按公允價值衡量之			
金融資產	\$ 17,011	\$ 93,823	\$ 104,917
按攤銷後成本衡量(註1)	\$ 402,183	\$ 237,408	\$ 235,449
<b>金融負債</b>			
透過損益按公允價值衡量之			
金融負債	\$ -	\$ 835	\$ -
按攤銷後成本衡量(註2)	\$ 639,171	\$ 863,163	\$ 871,895
租賃負債	\$ 36,406	\$ 33,254	\$ 35,394

註 1：係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款及存出保證金。

註 2：係包含短期借款、應付帳款、其他應付款(含關係人)、長期借款(含一年內到期)及存入保證金。

### 2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度財務報表附註十二。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 113 年財務報表附註十二。

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣分別為日幣及人民幣),故受匯率波動之影響,具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下:

114年9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣		帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
	(仟元)	匯率		變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 2,613	30.45	\$ 79,566	1%	\$ 796	\$ -
歐元:新台幣	1,976	35.77	70,682	1%	707	-
人民幣:新台幣	35,645	4.27	152,204	1%	1,522	-
日圓:新台幣	136,567	0.21	28,679	1%	287	-
<u>以外幣衡量之合併 個體淨資產影響數</u>						
人民幣:新台幣	\$ 41,285	4.27	\$ 176,286	1%	\$ -	\$ 1,763
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 456	30.45	\$ 13,885	1%	\$ 139	\$ -

113年12月31日

(外幣:功能性貨幣)	外幣		帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
	(仟元)	匯率		變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 3,673	32.79	\$ 120,438	1%	\$ 1,204	\$ -
歐元:新台幣	964	34.14	32,911	1%	329	-
人民幣:新台幣	7,365	4.48	32,995	1%	330	-
日圓:新台幣	114,775	0.21	24,103	1%	241	-
<u>以外幣衡量之合併 個體淨資產影響數</u>						
人民幣:新台幣	\$ 20,827	4.48	\$ 93,307	1%	\$ -	\$ 933
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 734	32.79	\$ 24,068	1%	\$ 241	\$ -



113年9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣		帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
	(仟元)	匯率		變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 3,968	31.65	\$ 125,587	1%	\$ 1,256	\$ -
歐元：新台幣	914	35.38	32,337	1%	323	-
人民幣：新台幣	11,136	4.52	50,368	1%	504	-
日圓：新台幣	111,658	0.22	24,822	1%	248	-
<u>以外幣衡量之合併 個體淨資產影響數</u>						
人民幣：新台幣	\$ 22,075	4.52	\$ 99,777	1%	\$ -	\$ 998
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 526	31.65	\$ 16,648	1%	\$ 166	\$ -

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$8,920、(\$1,898)、(\$1,975)及 \$12,515。

### (三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之遠期外匯合約的公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團之待出售非流動資產屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團持有之現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付帳款、其他應付款(含關係人)、長期借款(含一年內到期)及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

114年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<b>資產</b>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
受益憑證	<u>\$ 17,011</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,011</u>
113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<b>資產</b>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
受益憑證	<u>\$ 93,823</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 93,823</u>
<u>非重複性公允價值</u>				
待出售非流動資產(註)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>903,426</u>	<u>903,426</u>
	<u>\$ 93,823</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 903,426</u>	<u>\$ 997,249</u>
<b>負債</b>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 835</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 835</u>
113年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<b>資產</b>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
受益憑證	<u>\$ 104,917</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 104,917</u>
<u>非重複性公允價值</u>				
待出售非流動資產(註)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>463,295</u>	<u>463,295</u>
	<u>\$ 104,917</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 463,295</u>	<u>\$ 568,212</u>

註：依國際財務報導準則第 5 號規定，當待出售資產之公允價值減出售成本低於其帳面價值時，須按公允價值減出售成本衡量之。

4. 本集團持有採用市場報價作為公允價值輸入值(即第一等級)之受益憑證為開放型基金，係以淨值為其市場報價。
5. 本集團持有之衍生工具為遠期外匯合約，係為非標準化且複雜性較低之金融工具，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術，所使用之參數為市場可觀察資訊。

6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
7. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	<u>113年12月31日</u>	<u>評價技術</u>	<u>重大不可觀察 輸入值</u>	<u>區間 (加權平均)</u>	<u>輸入值與 公允價值關係</u>
待出售非流動資產	\$ 903,426	比較法	不適用	不適用	不適用
	<u>113年9月30日</u>	<u>評價技術</u>	<u>重大不可觀察 輸入值</u>	<u>區間 (加權平均)</u>	<u>輸入值與 公允價值關係</u>
待出售非流動資產	\$ 463,295	比較法	不適用	不適用	不適用

民國 114 年 9 月 30 日無此情形。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表三。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

#### (三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附註十三、(一)6。

#### 十四、營運部門資訊

##### (一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，董事會係以集團整體評估績效及分配資源，故經辨認本集團為單一應報導部門。

##### (二)部門資訊

1. 本集團營運部門損益係以稅前營業淨利衡量，並作為績效評估之基礎。且營運部門之會計政策及會計估計值皆與附註四及五所述之重要會計政策彙總及重要會計估計值及假設相同。
2. 向主要營運決策者呈報之外部收入、損益及其財務資訊，均與綜合損益表內之收入、損益及財務資訊相同且採用一致之衡量方式。
3. 提供主要營運決策者之總資產金額及總負債金額，與本財務報表內之資產及負債採一致之衡量方式。

艾姆勒科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目 (註2)	是否 為關 係人	本期 最高餘額 (註3)	期末餘額 (註8)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註4)	業務 往來金額 (註5)	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註7)	資金貸與 總限額 (註7)	備註
													名稱	價值			
0	艾姆勒科技股份有限公司	Amulair Thermal Technoloy 株式會社	其他應收款-關係人	是	\$ 2,058	\$ 2,058	\$ -	2.40%	2	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 134,085	\$ 536,339	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質填列方法如下：

(1)屬業務往來者填1。

(2)屬有短借融通資金之必要者填2。

註5：資金貸與性質屬1者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬2者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註7：應填列公司依資金貸與他人作業程序，所訂定對個別對象資金貸與之限額及資金貸與總限額，計算方法及其金額如下：

(1)對個別對象資金貸與限額以該貸出資金公司最近期財報淨值之10%為限。

(2)資金貸與總限額以該貸出資金公司最近期財報淨值之40%為限。

註8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；

惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，

仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

艾姆勒科技股份有限公司及子公司  
 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）  
 民國114年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值	
艾姆勒科技股份有限公司	永豐貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	320	\$ 5,008	-	\$ 5,008	
"	合庫貨幣市場基金	"	"	1,125	12,003	-	12,003	

艾姆勒科技股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重大交易往來情形  
民國114年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	艾姆勒科技股份有限公司	Amulair Thermal Technology 株式会社	1	銷貨收入	\$ 79,723	係按一般交易條件	16%
0	"	"	1	應收帳款	23,665	"	1%
0	"	浙江艾姆勒車電科技有限公司	1	銷貨收入	12,060	"	2%
0	"	"	1	進貨	8,917	"	2%
0	"	"	1	加工費	25,297	依雙方議定	5%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

艾姆勒科技股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益 (註2(2))	資損益 (註2(3))	
本公司	Amulair Thermal Technology 株式會社	日本	銷售汽車及電子零組件	\$ 2,462	\$ 2,462	900	100%	\$ 3,824	(\$ 20)	(\$ 20)	子公司
"	長鑽科技股份有限公司	台灣	金屬製品表面處理	154,000	54,000	11,080	81.47%	108,359	( 22,407)	( 6,722)	子公司 (註3)

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：本集團原持有長鑽科技30%股份，於民國114年9月26日參與長鑽科技之現金增資計\$100,000後，持有股份達81.47%，故自該日起將長鑽科技併入合併個體中。



艾姆勒科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自	本期匯出或收回		本期期末自	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				台灣匯出累積 投資金額	匯出	收回	台灣匯出累積 投資金額						
浙江艾姆勒車電科技有限公司	製造與銷售汽車及電子零 組件	\$ 350,675	(1)	\$ 143,097	\$ 96,602	\$ -	\$ 239,699	(\$ 15,097)	55%	(\$ 7,448)	\$ 176,286	\$ -	

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
艾姆勒科技股份有限公司	\$ 239,699	\$ 239,699	\$ 879,344

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3)其他方式

註2：投資損益認列基礎係經臺灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。